

第3期平内町まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組状況　《令和7(2025)年度》

政策分野	事業名称	事業概要	KPI	取組状況	評価及び今後の方針
Ⅰ-1 基幹産業の強化による 元気なまちづくりの推進	スマート農業導入促進事業	ICT技術やロボット技術を活用した作業省力化を促進することにより、農業における労働力不足や高齢化を克服するとともに経営所得の向上を図る。	○スマート農業導入農家数 5年間で3経営体	令和4年度より農業用ドローン操縦資格取得費補助制度を開始。スマート農業機器の技術進歩と多様化に対応するため、農業者へ各種研修・展示会への参加を促し、町職員も導入成果等について情報収集、普及啓発を図る。	地方創生に有効であると認め、 今後も取組を継続する。
	農業移住・新規就農サポート事業	青森市を中心とした東青地域市町村の連携により、就農ニーズやステージに合わせた農業指導や生活支援など、きめ細かいサポート・サービスを提供するワンストップ体制の確立に向けて取り組む。		東青地域中枢連携事業として新規就農サポートや各種研修制度、ほ場確認を展開。ここ数年間に新規就農した農家の巡回指導(3件)。	地方創生に有効であると認め、 今後も取組を継続する。
Ⅰ-2 企業誘致の推進と雇用 促進	平内町工場設置奨励条例による企業誘致・雇用促進	誘致企業が町内に工場を新設・増設した場合等に、固定資産税の課税免除、工場立地奨励金の交付、雇用奨励金の交付といった奨励措置を講じる。		奨励金や特例措置について町ホームページにて周知し、問い合わせに対して活用可能な空き地・空き施設の情報を提供した。令和5年度工場増設による企業(1件)に対し、令和7年度雇用奨励金を交付。	地方創生に有効であると認め、 今後も取組を継続する。
	企業誘致活動事業	青森市を中心とした東青地域市町村の連携により、首都圏や中部圏等の企業に対し立地環境をPRするなど、新規企業立地に向けた効果的・効率的な誘致活動を行う。		東青地域中枢連携事業として県外への情報発信の機会が増えた。当町には工業団地はないが、県都に隣接していることや交通アクセスが良好であるなどの特性をPRした。	地方創生に有効であると認め、 今後も取組を継続する。
Ⅱ-1 地元資源を活かした観光のまちづくり	ハクチョウのまち再生事業	教材用DVDを活用した学習機会の提供やハクチョウ検定、ボランティアガイド養成、浅所海岸清掃活動等を実施することにより、保護や観察などに関心を持つ住民が増えるよう継続していく。	○フォトコンテスト出展数 5年間で500枚以上 ○ボランティアガイド養成者数 5年間で5人以上	フォトコンテスト出展数 写真47点 ガイド登録者数 3名 ボランティアガイドの活動 7回実施 ハクチョウ検定 12名受験 シンポジウム開催 33名参加	地方創生に有効であると認め、 今後も取組を継続する。
	体験型観光の推進による魅力発信	夏泊半島、夜越山森林公園の連携などにより、「自然」「食」を体感できる取組として、サイクルツーリズムなどの推進を図る。		景色とグルメを満喫できる夏泊半島ブルーロードライドを開催。県内外より123名参加。	地方創生に有効であると認め、 今後も取組を継続する。
Ⅱ-2 移住交流・定住の促進	平内町移住促進事業	首都圏等で開催される移住相談会にブースを出展し、平内町での暮らしに興味・関心がある移住希望者に、町の魅力を伝えとともに、移住支援策をより具体的に紹介する。	○移住相談者数 5年間で70人以上	移住相談会 3回 移住相談者 19組24名	地方創生に有効であると認め、 今後も取組を継続する。
	新築住宅建設補助金及び中古住宅取得補助金	住宅新築や中古住宅取得の経費を一部補助することにより、町への移住・定住を図る。	○移住者特例該当者 5年間で20人以上	新築住宅補助金 14件(うち移住者3件) 中古住宅補助金 6件(うち移住者2件)	地方創生に有効であると認め、 今後も取組を継続する。
Ⅲ-1 妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援	乳幼児・子ども医療費給付事業	子どもの医療費を助成することにより、子育て費用負担を軽減するとともに健やかな子どもの育成に寄与する。	○出生数 5年後も現状維持	令和3年度からは高校生も無料としている。 高校生以下1,027名 町費負担 約23,640千円	地方創生に有効であると認め、 今後も取組を継続する。
	保育料軽減事業	保育料の完全無償化により、子育て世代が住みやすく子どもをもうけやすい環境をつくる。	○出生数 5年後も現状維持	待機児童ゼロということもあり、転入動機にもなっている。 入所児童233名 町費負担 約29,930千円	地方創生に有効であると認め、 今後も取組を継続する。
Ⅲ-2 結婚を希望する方への支援	平内町結婚支援事業	県と共同でAI(人口知能)を活用したマッチングシステム(スマートフォン、PC)の導入・運営により、結婚支援を行い婚姻数増加につなげ、町への移住及び出生数増加を図る。		令和6年度より結婚活動促進支援としてマッチングシステム利用登録料助成開始。 登録者数 10名	地方創生に有効であると認め、 今後も取組を継続する。
Ⅳ-1 保健・医療・福祉制度の充実	漁師の健康を考える会	平内町の基幹産業である漁業に従事する漁師の方々の傾向として、菓子パン・加糖缶コーヒーの日常的摂取や、健診の低受診率という特徴がみられることから、健康づくりモデル地区を選定し、グループワークをしながら健康意識の高揚を図る。		間木・東滝地区(1回12名)、茂浦地区(2回15名)参加。 過去の取組での経過と健康度の評価を再確認し、健診受診率の向上と更なる健康づくりへの意識を高めた。	地方創生に有効であると認め、 今後も取組を継続する。
	早期すこやか生活習慣病健診	町内の小学校5・6年生と中学2年生に血圧・血液検査・体組成・骨密度健診を実施し、子どもが自分の体に関心を持ったり、親が子どもの健診結果から意識を変えていくことにより、将来的な生活習慣の改善を図る。		小学校5・6年生と中学校2年生158名(85%)が受診。睡眠時間の確保、家庭での食事(菓子パン、カップ麺、ジュース)の見直しなど、生活習慣改善を促した。	地方創生に有効であると認め、 今後も取組を継続する。
Ⅳ-2 誰もが自分らしく活躍できるまちづくり	町シルバー人材センター	超高齢化社会を迎える中、高齢者の就業機会を作り、生きがいづくりや高齢者の雇用を通じた地域社会の活性化を推進する。	○シルバー人材センター収入額 5年後に10,000千円を達成	会員数 19名(増減なし) 作業収入 約10,490千円 作業件数 283件	地方創生に有効であると認め、 今後も取組を継続する。
	総合型地域スポーツクラブ	「だれでも」「いつでも」「いつまでも」気軽にスポーツを楽しむことができる環境づくりを通じ、コミュニティ形成や地域活性化、町民の健康増進や活躍機会に資する。		令和3年度から本格的な活動開始。キッズテニス、キッズダンス、ジュニアバドミントンは通年で活動。その他、健康ニュースポーツフェスティバルなど軽スポーツを取り入れたイベントも開催。	地方創生に有効であると認め、 今後も取組を継続する。

総 括 評 価

総合戦略の推進上、おおむね有効であった。総合戦略の見直しは要しない。